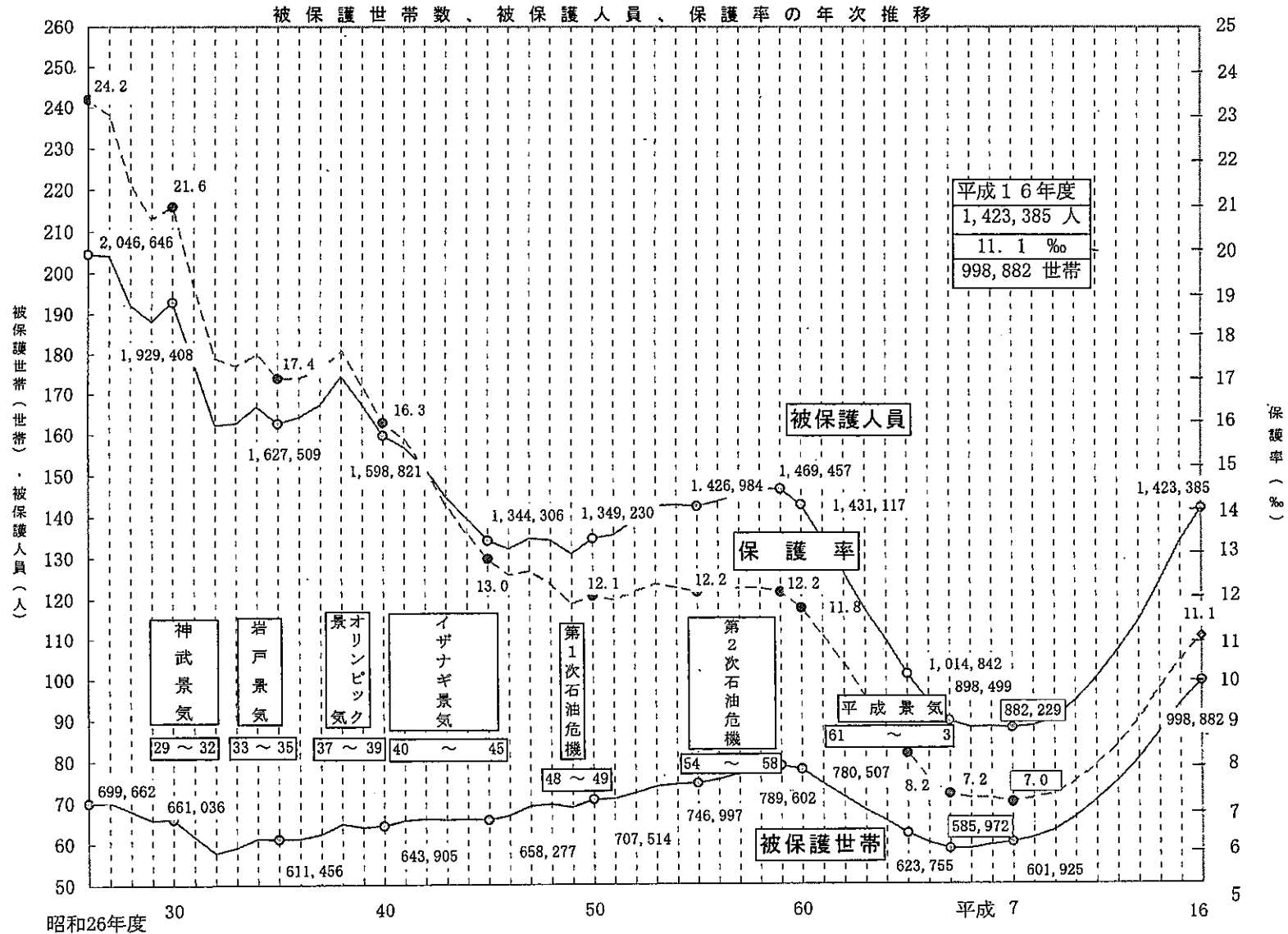


# 生活保護の動向

○生活保護の被保護者は平成17年6月現在で146万人。保護率は人口千人あたり11.4人（11.4‰）。  
 ○生活保護の被保護世帯は平成17年6月現在で103万世帯。  
 ○被保護者数は昭和60年以降減少傾向にあったが、高齢化の進展や景気後退の影響等を受けて、平成7年以降増加傾向。



資料：福祉行政報告例(平成16年度は速報値である)

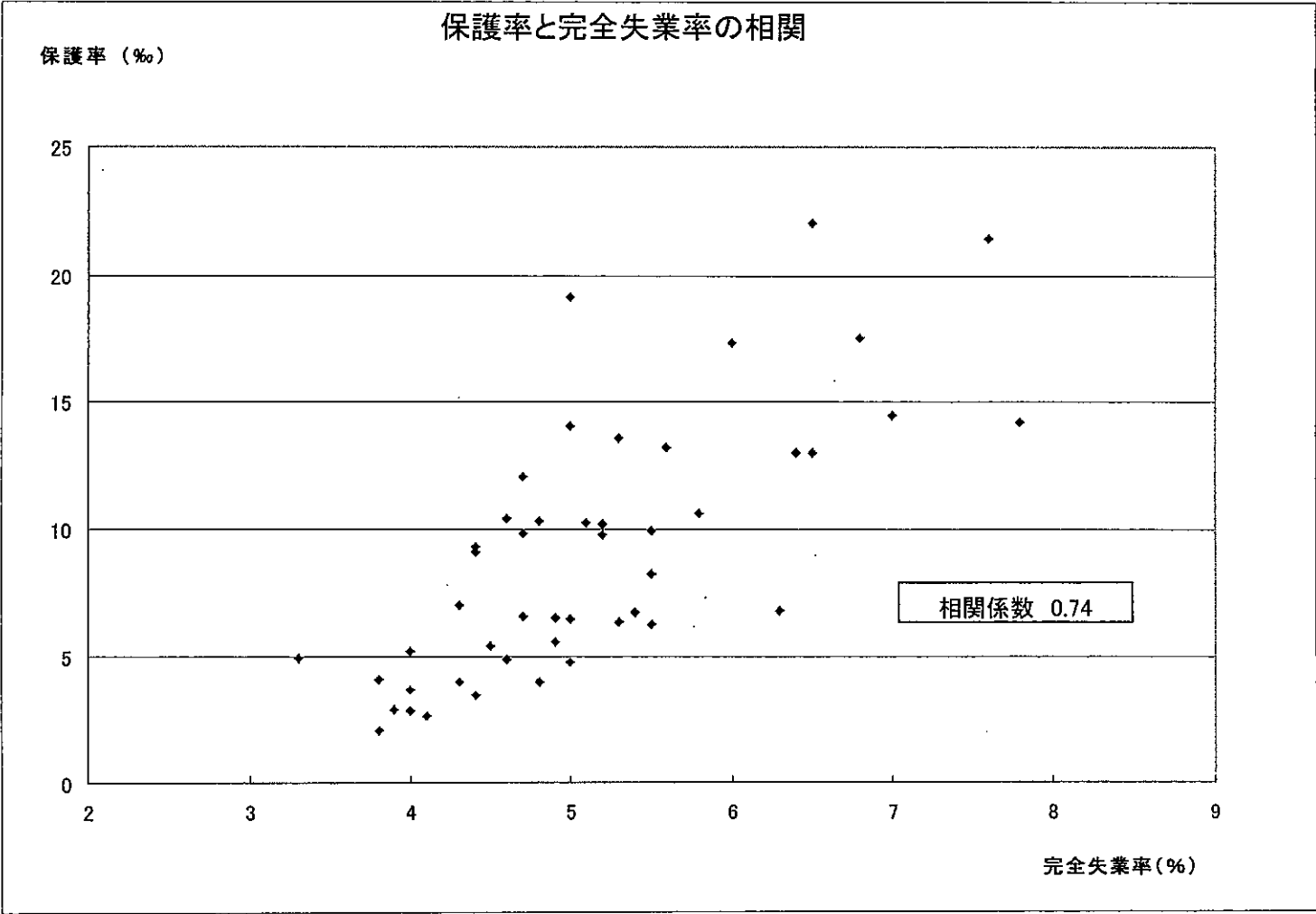
## 世帯類型別被保護世帯数

○ 被保護世帯の世帯類型をみると、高齢化の影響を受けて高齢者世帯が増加しているほか、稼働能力がある者を多く含む母子世帯及びその他世帯の増加が最近顕著

	平成9年度	構成割合 (%)	平成16年度	構成割合 (%)	増加率
総数	630,577	100.0	997,143	100.0	58.1
高齢者世帯	277,409	44.0	465,665	46.7	67.9
母子世帯	52,206	8.3	87,478	8.8	67.6
傷病者・障害者世帯	258,558	41.0	349,852	35.1	35.3
その他世帯	42,404	6.7	94,147	9.4	122.0

資料：福祉行政報告例（平成16年度は速報値である。）

○ 保護率と失業率の高い相関にある。

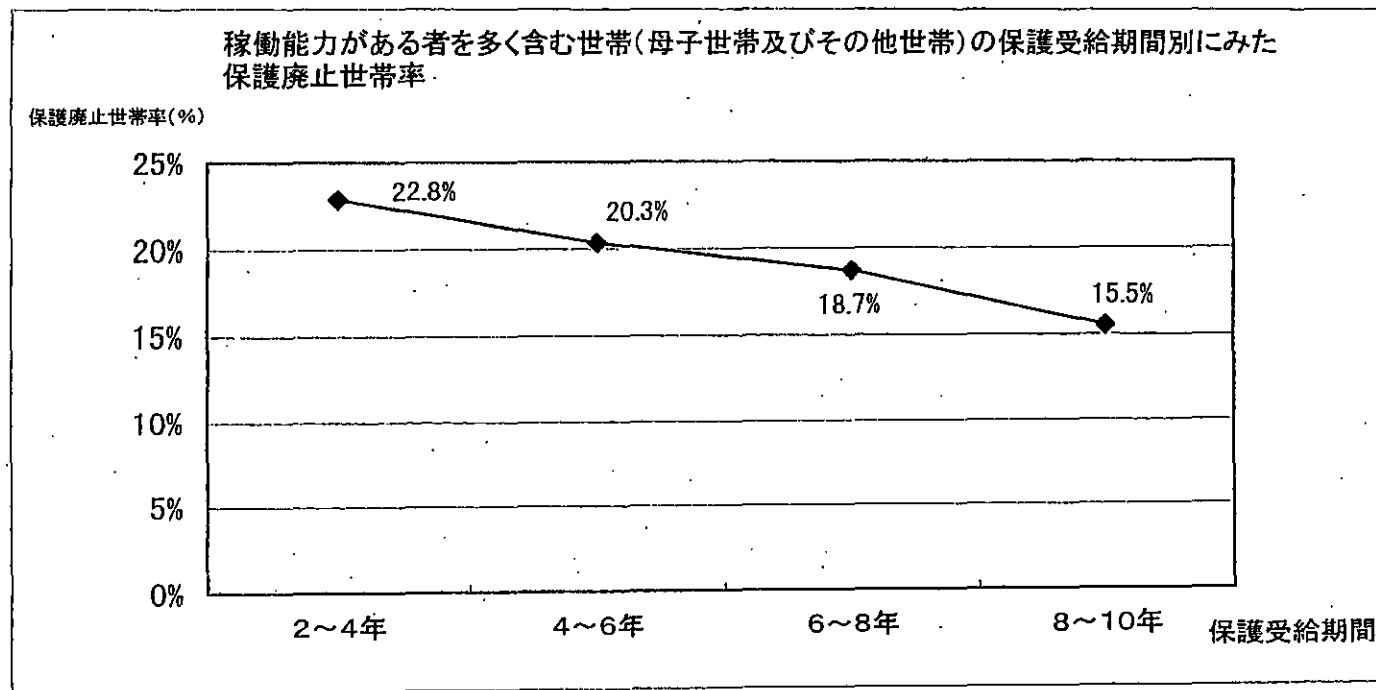


(注)保護率等は都道府県別(指定都市・中核市を含む)

資料:福祉行政報告例、労働力調査(総務省)(平成15年)

## 母子世帯及びその他世帯の受給期間別廃止世帯率

○ 稼働能力がある者を多く含む世帯では、保護が長期化するにつれ、保護廃止世帯率が低下している。



資料:被保護者全国一斉調査(個別)(平成12年、平成14年)

※保護廃止世帯率の算出方法(例):

保護受給期間(2~4年)の保護廃止世帯率

$$= (\text{平成12年の受給期間(2年未満)別世帯数} - \text{平成14年の受給期間(2~4年)別世帯数}) / \text{平成12年の受給期間(2年未満)別世帯数}$$

※保護廃止世帯には、世帯類型の変更(例えば、その他世帯(単身)の男性が65歳を上回るにより、世帯類型がその他世帯から高齢者世帯に変わる場合等)を含むことに留意が必要。